

国際会議 ポストデモクラシーを超えて

北海道大学公共政策大学院教授 山口二郎

イギリスの政治社会学者コリン・クラウチ氏と、フランスの経済学者、ロベール・ボワイエ氏を招いて、4月18日、北海道大学、4月21日、都市センター（東京）において、国際会議「ポストデモクラシーを超えて」を開催した。両氏の報告の要点と当日の議論のあらましを紹介したい。

クラウチ氏は、まず「ポストデモクラシー」の概念に関する説明を確認した。ポストデモクラシーは、反デモクラシーでも、デモクラシーの終焉でもない。ポスト産業社会においても産業は残るように、ポストデモクラシー時代においても、民主主義の諸制度は残る。しかし、制度を支える市民のエネルギーが低下する。そして次のような兆候が現れる。



第1は、ポスト産業社会の帰結として現れた新たな中・下層階級の人々が、自らの利害や要求を政治的に主張する能力を失う点である。相対的に弱い立場、経済社会構造の変化によって不利益を被る人々が、政治的アジェンダを形成できない。

第2は、ビジネス、特にグローバルな市場で活動するビジネスの政治的力が大幅に増加するという変化である。企業は今や、どこの国に立地するかをめぐって、税制や規制などレジームのあり方を選ぶことができる。そうした政策的枠組みはもはや国家に埋め込まれたものではない。また、企業は政治的な権威を欠くが、国際的なルールを事実上決める力を持つ。ソフトウェア、知的財産権などの事例を見れば、先駆的企業が世界標準を規定するという事例が見られる。さらに、社会の安定、人々の生活が、金融資本の行動に依存するようになる。最近のサブプライムローン問題に現れているように、金融機関の投機や無理な利益追求が失敗すれば、社会全体が振り回される。

第3は、バランスを欠いた政治の出現である。政党は社会の関心や利害を政治システムに伝達する能力を失う。その反面、政治階級（政治、行政、経済のエリート）は、自己完結的、自己充足的（self-referential）になる。権力を使って自分の利益を追求することに歯止めがなくなるのである。この点は、新自由主義を批判して登場したはずのヨーロッパの中道左派勢力も無縁ではない。

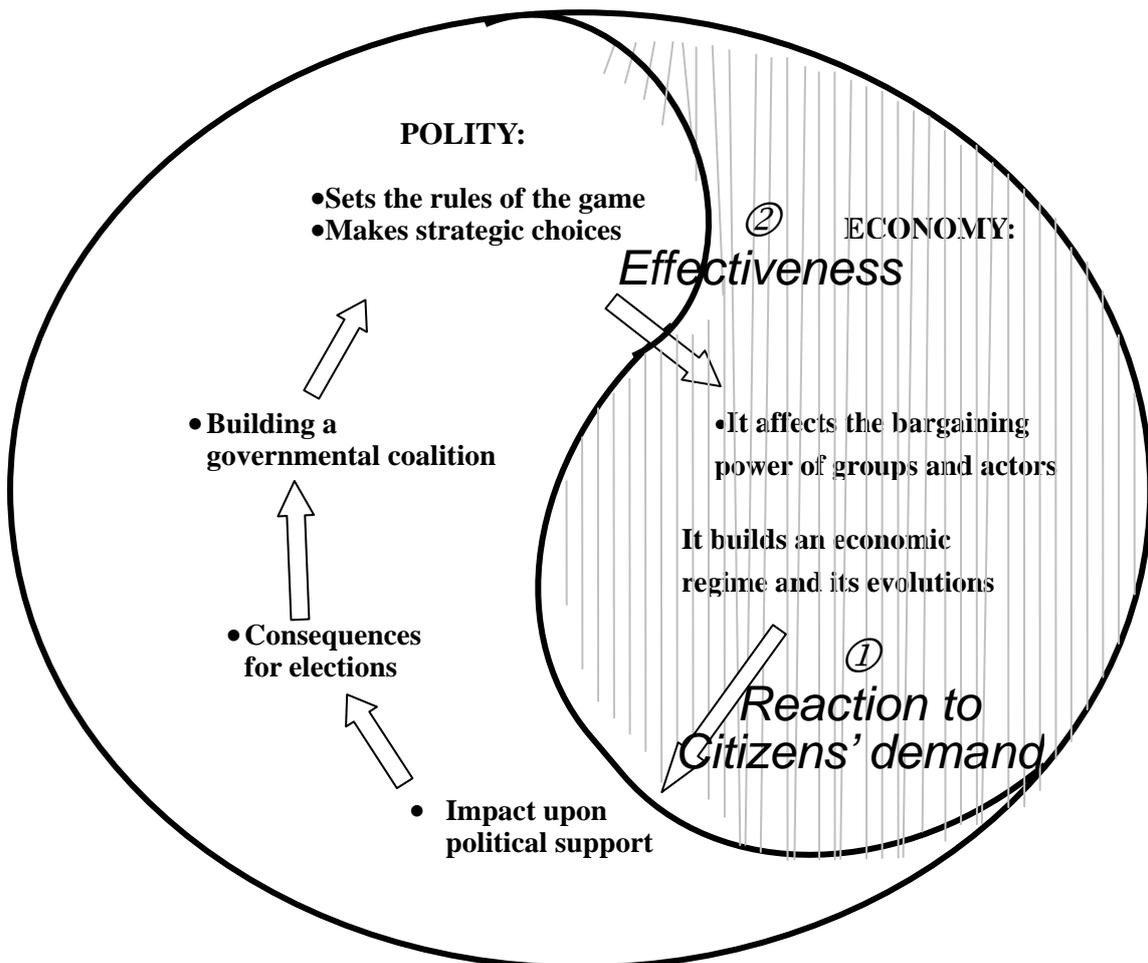
ポストデモクラシーの時代には、政党政治が危機に瀕する。政党は、企業における利益追求と同じように、選挙における得票拡大を最大の目標とする。そのために、市場調査の手法を多用し、アドバイザーやコンサルタントに依存するようになる。政党は社会的基盤を失い、支持者との距離が広がっていく。市民が政治に対して様々な要求を突きつけたり、解決の難しい問題を提起したりすることは、政党エリートにとっては望ましくない事態である。エリートにとって望ましい市民とは、選挙の時にこちらに票を入れてくれるおとなしい消費者である。そのような形で政党が変質すると、市民の側も政治に対する関心を失い、投票率も低下する。

もちろん、政党を経由しない社会運動が活性化しているという事例もある。とくに、ジェンダー、環境、人種・民族などのテーマに関しては、様々な運動が起こっている。ただし、そうした運動が政党に取って代わることは不可能であり、政党が社会運動とのつながりを取り戻すことができるかどうか、ポストデモクラシーを乗り越えるための大きな鍵となるであろう。

ボワイエ氏は、政治経済学の観点から、資本主義と政治（国家）の関係について歴史的なアプローチを行い、政治から独立した純粋な市場というものが決してあり得ない事を強調した。Figure 1に示すように、国家（polity）と経済の間には、循環関係が存在した。経済活動の結果は市民に影響を与え、様々な要求を生成させる。そして国家はその要求を受け止め、経済活動のルールを規定する、（経済発展について）戦略的な選択を行うことによって経済に働きかける。

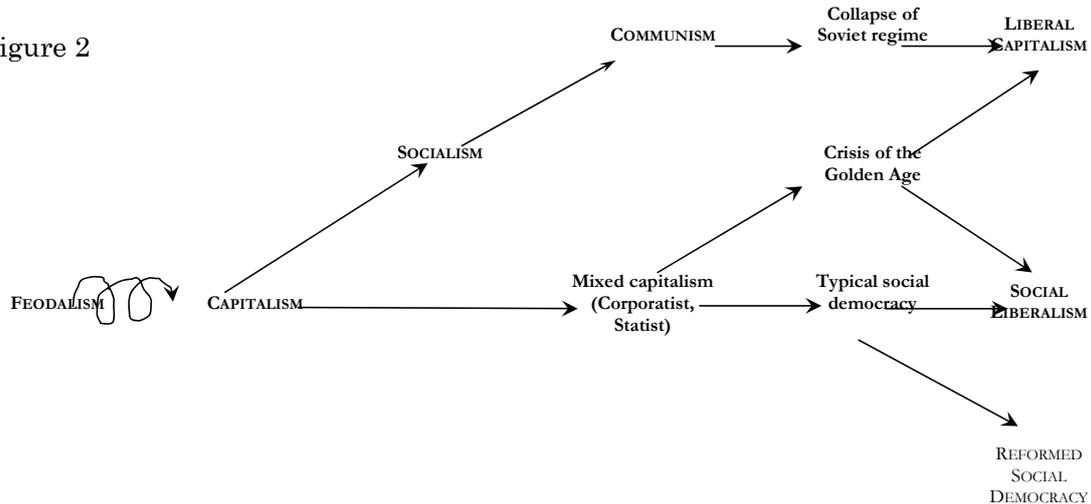


Figure 1



民主主義という政治体制も市場・資本主義体制も、決して単線的に発展、形成されたものではない。歴史的な紆余曲折、国による個性が存在する。巨視的に見れば、政治経済体制は、Figure 2 に示すように、初期の資本主義から、社会主義—共産主義—社会主義の崩壊、混合経済体制—社会民主主義などのいくつかの経路を通して、いくつかのモデルに進化、展開していった。

Figure 2



1960年代には、経営者と労働者の事実上の合意により、生産性向上、賃金上昇と国内市場の充足に両者は共通利益を見出した（Figure 3）。いわゆる戦後経済の黄金期が形成された。しかし、1980年代以降、国内市場は飽和する一方国際的な競争が激化し、労使合意は崩れた。むしろ、経営者は消費者の利益を背景に労働者に対する資源配分を削減した（Figure 4）。さらに、1990年代以降、グローバル化と製造業から金融へ経済の中心が移行すると、世界市場で競争する経営者は、労働者により大きなリスクをかぶせつつ、株主利益の最大化に向けて行動するようになる（Figure 5）。

Figure 3

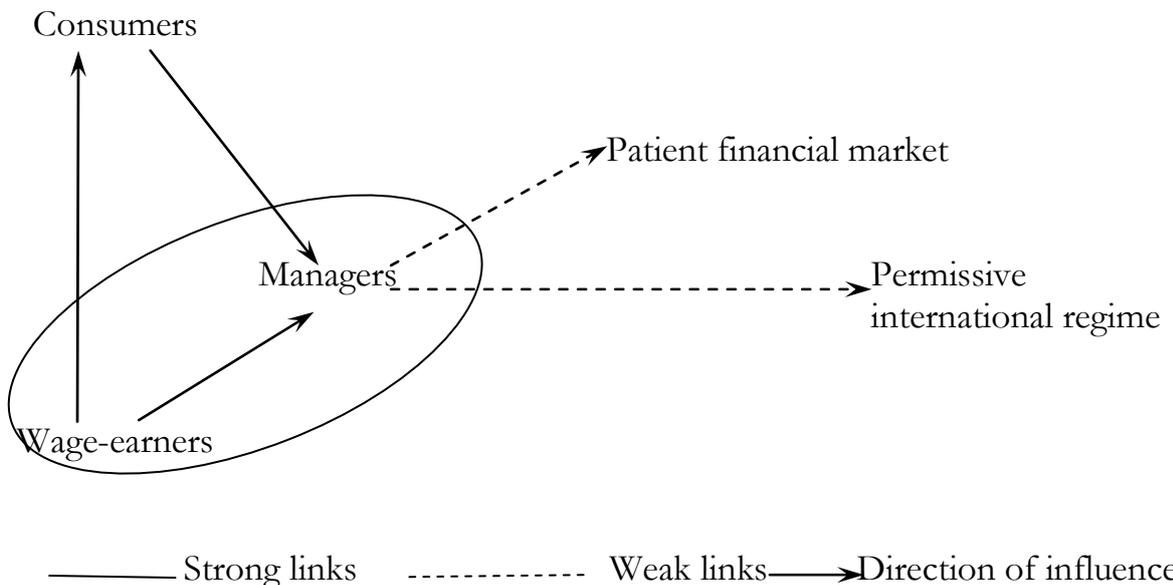


Figure 4

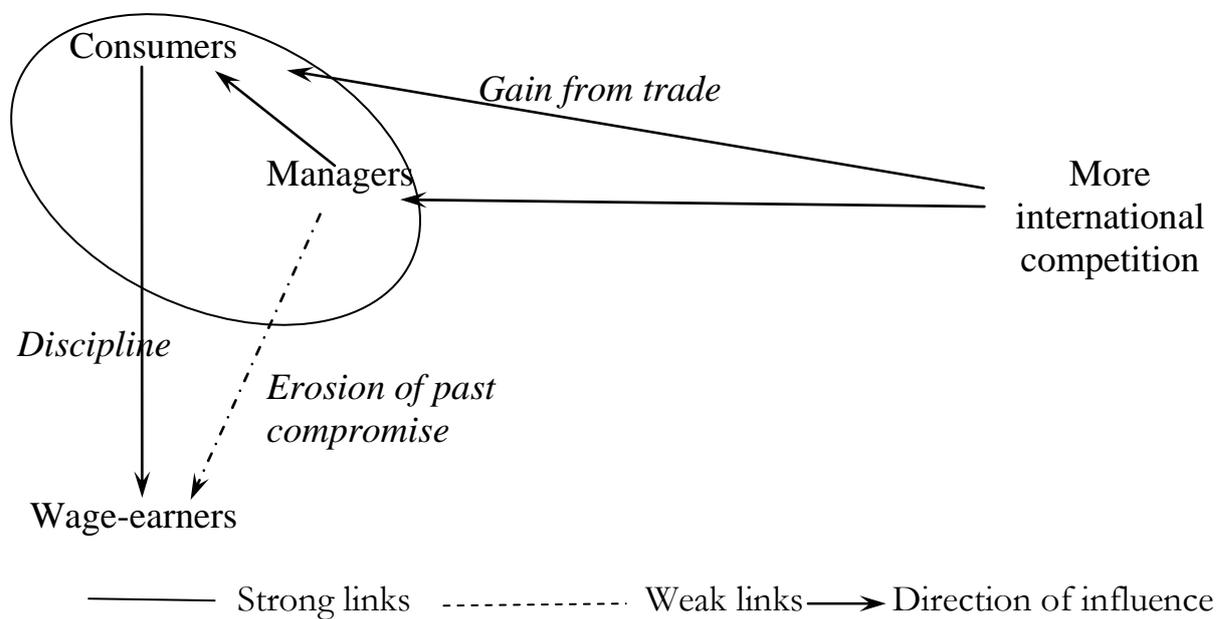
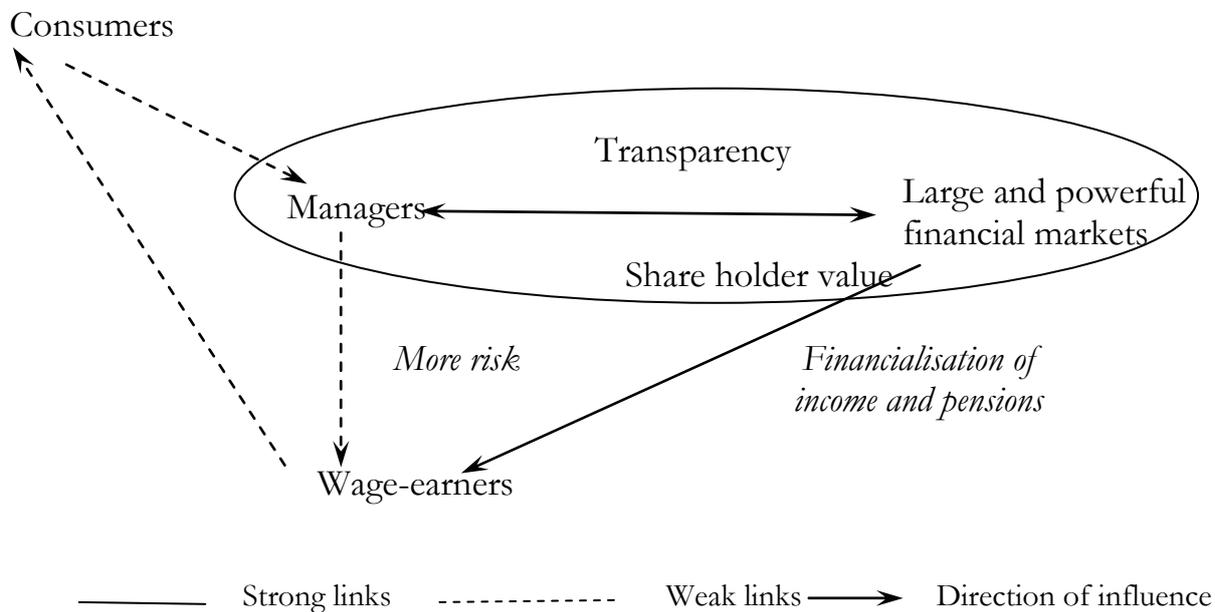


Figure 5



ボワイエ氏は、現代の政治経済体制のモデルとして、社会的自由主義と、刷新された社会民主主義の2つを対比する (Table 1)。両者は共にグローバル化への対応の中で形成されたものであるが、労働者の位置づけ、市場に対する政府の関係などにおいて異なっている。そして、長期的な経済の発展のためにも、刷新された社会民主主義が必要であると主張する。特に、普遍主義的な社会保障・福祉制度こそ、刷新された社会民主主義の基軸であると強調された。

Table 1

Social-democracy	Social-liberalism
1. Empowerment of workers	1. Adaptation of workers to markets
2. Transformations of market relations (primacy of social inclusion)	2. Pure market mechanisms as sources of efficiency (primacy of market inclusion)
...They are both responses to globalization	
3. Centrality of the State as instituting a universal welfare	3. A residual role of the State in means tested welfare
4. Education is a source of social inclusion and equalization of opportunities	4. Education is a selection device for access to elite
5. Relative openness and flexibility in the access to political careers	5. Trend towards the segregation of the political elite with possible constitution of dynasties
6. Flexicurity or secure-flexibility	6. Flex-flexibility
7. Search for the eradication of the intrinsic sources of inequalities upstream of market mechanisms	7. Correct by taxation and social transfers the more visible inequalities generated by the market



東京シンポジウムでは、明治学院大学の網谷龍介氏にコメンテーターをお願いした。網谷氏からは、政党が選挙で活発に競争するようになることはデモクラシーの活発化ではないか。刷新された社会民主主義を実現する社会的条件は何なのか。それとの関連で、問題を政治的に表出する言説の重要性が指摘された。

これに対してクラウチ氏は、政党システムが二大政党化し、2極の政党が政策的な差異もないうまま、得票極大化を求めて激しく争うこと自体、ポストデモクラシーの証明であるという答えがあった。さらに、政党は社会運動との結びつきを回復しなければ、政党政治の意味を回復できないという議論が繰り返された。また、ボワイエ氏からは、左派こそ、問題の再定義 (reframe) が必要だという答えがあった。

両氏の議論は、21世紀の日本の民主政治に対してもきわめて的確な問題提起となった。刷新された社会民主主義の実現、政党の社会的基盤の回復など、日本の文脈においてさらに考えてみたい。

ちなみに、私は4月24日、衆議院山口2区補欠選挙の応援・取材のため岩国市に行った。現地で今年2月の市長選挙や基地拡張反対運動を行っている市民と話し合い、社会的基盤と政党政治のつながりの可能性についても考えさせられた。



4月18日 北大研究会



4月21日 都市センター